

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【中国本土の軍事的な動きについて】

先般の中国本土の全国人民代表大会（全人代、所謂、国会に相当する。）の議論の中で、李克強首相は、国家主席でもある習近平・中国共産党総書記が、「党中央の核心」と位置づけられたことについて、党のみならず、政権の立場からも、重大で深い意義があるとの主旨の発言を行いました。

「核心」は中華人民共和国の政治指導者にとっては特別の意味を持ち、「絶対的な権力の象徴としての称号」とも言えるものであります。

私は、

「中国人は総じて、他者が頭一つ抜け出し、権力を握ると、その他者に対して、勝負を挑むことをせず、不満があっても、基本的にはその他者に対して従属すると言う傾向がある。」

と見ており、そうした意味では、今後、暫くは、少なくとも、表面的には、習近平体制の権力基盤が相対的には堅固になった、との見方をしています。

また、こうした中、開催された、この全人代で、李克強首相は、冒頭の政府活動報告の中で、今年の国内総生産（GDP）の実質成長率目標を「6.5%前後」とすることを説明しつつ、高い経済成長率を保とうとすることによって、不要不急の投資が増え、それがバブルを生むといった懸念も高まっている中、最高指導部が入れ替わる今秋の共産党大会に向け、むしろ、政治の安定運営を優先すること、を内外に示し、その安定性と安全性を強調したと私は見えています。

これにより、バブルは基本的に抑制、物価も安定させ、健全財政を示すという基本姿勢を中国本土政府・指導部が示したとも見ており、こうした点では、私は中国本土の経済政策運営姿勢を評価しています。

しかし、そうした中であっても、中国本土政府が国防予算を拡大している点を、私はどうしても理解出来ず、これを不満に思わざるを得ません。

中国本土は世界に冠たる覇権国家を経験した歴史を持つ国であり、

「真の世界の大国として、尊敬できる言動を示して欲しい。」

と私は中国人に敬意を表しつつ、期待しているところではありますが、

「現行の中国本土政府の現実との折り合いを求めた政策姿勢」

の結果でしょうか？

今の中国本土には、そうした真の大国の姿は垣間見られず、不満なのであります。

そして、実際に中国本土政府が示した「2017年の中国本土の国防予算案」を見ると、その伸び率が前年対比7.1%前後となり、中国本土の国防予算は史上初めて1兆人民元を超え、また、大国主要国の中でも国防予算伸び率の高い国となっています。

即ち、中国本土政府・財務部は、2017年予算案の国防費が前年実績対比7.1%増の1兆25億8,100万人民元となったと発表しているのであります。

こうした背景には、宇宙開発なども含め、米軍に対抗できる海・空軍力の拡充を急ぐと言う中国本土の戦略があると見られており、やはり、

「米国やロシア、英国、フランス、或いはインドなども含めた覇権国家、覇権国家を経験した国家

を意識した国々に対する対応」

とも見られます。

ここで、国防予算の規模を国別に見ると、米国が7,300億米ドルを超え、900億米ドル前後の中国本土よりも圧倒的に多く、こうした数字から見ても、現在は米国が軍事最強国であり、名実共に「世界の警察」的役割を果たしてきているとも言えますが、その相対的な地位は確実に低下してきています。

従って、上述したような防衛予算の伸び率も気に掛かるのです。

因みに、日本も防衛予算規模は600億米ドル程度あり、米国との連携による防衛装備は近代化され、自衛隊員の数は少なくとも、防衛能力は高いと見られています。

こうした中、中国本土は、現実との折り合いの中で、南シナ海、東シナ海、インド洋での軍事的活動を拡大すると共に、その為の防衛予算も積み増してきていると思いますが、世界の注目は、「制宙権」にあります。

軍事的にも、情報を軸とする経済的にもその意味が高い、「宇宙に対する支配、具体的には先ず、宇宙ステーションと人工衛星の運営」には高い関心が向けられています。

そして、中国本土は、その宇宙開発を米露とは協調せず、単独で行い、ここに、更に多くの国家予算を注ぎ込もうとしてきています。

近いうちに、中国本土の宇宙ステーション設置の動きも顕在化してくると見られています。

尚、中国本土はこうした中であって、制空権、制宙権を意識したミサイル防衛システムにも関心を払っており、米国のスタンダードを基に米国が主導するTHAADには強い反対姿勢も示す、よって、その導入を決めた韓国の現行政権に対してはかなり強烈な圧力を掛けているとも見られるのであります。

こうした中であって、日本にとっては、尖閣問題をはじめ多くの地政学的リスクとなっている中国本土、虎視眈々と覇権拡大を狙う北方四島問題の対峙者・ロシア、竹島問題を持ち、日本との連携を拒んでいるとしか見えない韓国、核のリスクが顕在化する北朝鮮、尖閣諸島に関しては独自の主張する台湾など、軍事的な視点から見た問題が山積しており、同盟国・米国との連携は現実との折り合いの上では不可欠でありましょう。

しかし、それをベースとするとしても、英国連邦を抱え、王室を持つ英国との更に強い絆を復活、その上で小国ながらも力を持つ、永世中立国・スイスとの連携、見逃せない国家・イスラエル、影響力を増すシンガポールなどの国々と緩やかな連携を取りながら、

「世界に尊敬される、そしてなくてはならぬ国家」  
として生きていくことが最善の策であると私は考えています。

中国本土の力が増す中、風雲急を告げないことを祈るのみです。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土の全国人民代表大会（全人代）の代表を務める北京大学台湾研究院の李院長は、台湾との統一に向けた「国家統一法」の制定について、代表や学者らとの間で議論が具体的に行われていることを示唆している。

台湾の蔡政権が、中国本土側が主張する、台湾は中国本土の一部であるという、「一つの中国」

と言う原則を受け入れないことが背景にあると見られている。

本年の政府活動報告については、「一つの中国」原則を昨年より強く打ち出している点で政治的に強硬な半面、台湾の一般の人々に対して、中国本土への就学や就職に便宜を図るという「飴と鞭」の内容となっている点、付記しておきたい。

#### [中国]

米国の国務省は、中国本土の王毅外相が北朝鮮問題をめぐって米韓の軍事演習の停止を提案したことについて、

「実行可能で公正な取引ではない。」

との姿勢を示し、中国本土の意見を一蹴した。

朝鮮半島へのTHAAD配備に対する中国本土の不満の表れの一つとも取られ、今後、米中の朝鮮半島政策に対する足並みの乱れが再び拡大する可能性もある。

注視したい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮問題について
2. 中国本土、人口政策について
3. 金正男氏殺害事件について
4. 北朝鮮、国連に於ける対応について
5. 中朝関係について
6. 日中韓関係について
7. 日中関係について
8. フィリピン情勢について
9. タイ情勢について

#### —今週のニュース—

##### 1. 北朝鮮問題について

国連では、北朝鮮指導部による政治犯投獄、拉致などを巡る「加害者責任」を国際司法の場で追及するよう国連人権理事会や加盟国に勧告する報告書を纏めている。

こうした動きは、北朝鮮国内での内部分裂誘発を意識した圧力とも見て取れる。

いずれにしても、中国本土がこうした国際機関の動きについて、追随するのか否か、今後の動向をフォローしたい

##### 2. 中国本土、人口政策について

中国本土政府は、国際社会に対しては、基本的には、「規模」を背景に国際世論やディファクト・スタンダードを構築し、その力を持って、周囲を強引に捩伏せる政策姿勢を取る傾向が強い。

従って、こうした視点から、経済力が向上した今、中国本土自らが貧困国家時代にとってきた人口抑制政策を放棄、人口の拡大を徐々に推進する政策姿勢を取り始めている。

そして、具体的には、

「中国本土が将来の労働力の確保のため、2人まで子どもが持てるようにした。」

ことを背景としているのではないかとされている、

この、所謂、「二人っ子政策」を2016年に中国本土政府は始めた。

そして、この一年、中国本土の検証では、

「出生数は政府の期待通りに上昇に転じた一方、出産後も働きたい女性の子育て支援が課題として浮上し、開催中の全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)でも注目のテーマとなっている。」との自己評価がなされている。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 金正男氏殺害事件について

北朝鮮の金正男氏殺害事件に関連、北朝鮮当局は、海外駐在の貿易商や企業関係者らに事件の報道を見ないように指示している模様である。

金正日前総書記の事実上の長男であり、東洋的概念からすると、後継者としての正当性が高い金正男氏を、相対的には正当性が低い金正恩政権が暗殺したと朝鮮人民から見られれば、北朝鮮国内からの内部崩壊にも繋がりがかねない。

従って、こうした指示をしているものと見られる。

尚、こうした動きを示す北朝鮮に対して、中国本土政府はかなり慎重な姿勢を取り、様子を眺めている。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. 北朝鮮、国連に於ける対応について

北朝鮮の国連代表部のキム・インリョン次席大使は、米国・ニューヨークの国連本部で会見し、金正恩・朝鮮労働党委員長の異母兄である金正男氏殺害事件について、

「米国と南朝鮮当局による無分別な策動である。」

などと主張し、北朝鮮が本件に関与していないことを示唆するコメントを行っている。

予想の範囲内の北朝鮮の反応である。

しかし、いずれにしても、本件に関することの真相はもう少し明らかにならないと、今後の議論がしにくい状況は続く。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. 中朝関係について

中国本土の李克強首相は、核やミサイルの開発を続ける北朝鮮の問題について、

「緊張は衝突を招き、関係当事国が損害を被る。」

との立場を明確にした上で、北朝鮮はもとより、軍事演習を実施している米国や韓国などに自制を求め、

「対話と協議による解決が肝要である。」

との主張を行っている。

中国本土は、自国との連携を軽んじる北朝鮮・金正恩政権に対しては、これまで以上に厳しい姿勢を示しているが、さりとて、北朝鮮を追い詰め、大きな混乱を引き起こすことは得策とは見ていないと思われる。

そして、中朝関係は、朝鮮戦争時の連携を背景にして、「血の同盟関係」と言われてはいるが、

「チャンスがあれば、北朝鮮人民自身が金正恩政権を否定していくことを選択するという誘導するような動きを中国本土政府が強めるのではないか。」

と言うことも一応想定しておくべきとも考える。

尚、在中国本土北朝鮮大使館のパク・ミョンホ公使は、「米韓の合同軍事演習により朝鮮半島の平和と安定は深刻な脅威を受けており、核戦争の瀬戸際にある。抑止力を固めることは自衛的権利である。」

と中国本土のおひざ元でコメントし、国際社会から批判を受けている核開発やミサイル実験を正当化している点、付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 日中韓関係について

日本が議長国となり、今年前半に東京開催が予定されていた「日中韓首脳会談（サミット）」の先送りとなった模様である。

先送りの背景としては、韓国で朴前大統領の罷免を受けた大統領選が5月に行われる予定であること、中国本土も最高指導部の人事などを控えて開催に後ろ向きなことなど、政治日程上の問題を直接的な背景と見る向きが強いが、中韓両国の反日意識が強いこともその背景にあると見て、日本としては警戒しておく必要があるのではないか。

## 7. 日中関係について

中国本土の国営中央テレビ（CCTV）はその特別番組の中で、「中国本土政府が輸入を禁止している日本の福島県周辺の食品が大量に売られている。」と主旨の報道を、この時期に改めて日本をターゲットとして行っている。

被爆商品に対して、広範囲の禁輸措置を取る中国本土政府の規定を根拠に、消費者の日本産食品離れを推進しようとする悪意が感じられる報道であったとのコメントも当該報道を観た視聴者からは出たとされている。

いずれにしても、中国本土政府、CCTVの真の意図はよく分からないが、北朝鮮問題を背景に、日米韓の連携が強まることを意識し、日韓に対する中国本土の圧力は様々な形で増す可能性もあり、注視したい。

## 8. フィリピン情勢について

フィリピン下院のアレハノ議員は、ドゥテルテ大統領の弾劾を下院に申し立てた。

ドゥテルテ大統領が南部ダバオ市長時代に犯罪容疑者の殺害に関与したほか、大統領就任以来、警官や自警団を、麻薬犯罪の疑いのある8千人以上の市民の殺害に関与させたとして、憲法違反や人権侵害の疑いがあるとし、申し立てをしているものである。

フィリピンに於いても政治を背景とした社会混乱が起こる危険性を孕んでいる。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. タイ情勢について

タイの暫定政権のウィラチョン副報道官は、昨年10月に逝去されたプミポン前国王の葬儀について、

「10月下旬に行われるであろう。」

との見通しを示した。

これを踏まえて、タイの民主化復帰のスケジュールも予測していく必要があろう。

## 〔韓国〕

—今週の韓国—

高度防衛ミサイル（THAAD）配備用地の提供で報復の標的になっているロッテグループの被害がますます拡大しているとの見方が韓国国内では強まっている。

そして、中国本土国内で店舗の過半数が営業停止処分を受けたロッテマートは、今般、ホームページも全面閉鎖した。

これは、中国本土側が、

「ハッキングが懸念される為にホームページを閉鎖せよ。」

との指示の下に取られた措置とのことであるが、韓国国内では中国本土政府のロッテグループに対する圧力と見られている。

筆者の視点からしても、中国本土らしい露骨な動きとも見える。

そして、筆者には、韓国人が何故、

「自らに利があるときには重用し、自らの利や意にそぐわないようになると突然を牙をむくことが多い中国本土の現行指導部」

を信じ、相対的に見れば、誠実なる我が日本と真の連携をしないのか疑問であり、残念に思えてならない。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米国の対韓経済制裁について
2. 政局について
3. ポスコの対米経営姿勢について
4. LG電子、腕時計新製品について
5. 米韓軍事演習について
6. 中米5カ国とのFTAについて
7. 朴前大統領に対する捜査について
8. 個人負債問題について
9. 中韓関係について
10. ICT輸出について
11. 三星重工業、建造について
12. 米国の対北朝鮮姿勢について
13. 韓国企業の対中依存度について

—今週のニュース—

1. 米国の対韓経済制裁について

トランプ政権は日本や中国本土に対しては、究極の対立構造を作るところまでの強硬な姿勢を取り切らないと筆者は見ている。

しかし、例えば、「血祭り」に上げる企業を決め、それを、「見せしめ」にして有利なポジションを作れることを仕掛けてくることは十分にあり得ると見ている。

それは韓国に対しても同様であり、また、韓国に対しては日中に対してよりも相対的に厳しい姿勢を示してくる可能性もある。

こうした中、米国の商務省は、韓国の現代重工業が輸出する大型変圧器に61%の反ダンピング関税を適用する最終決定を下した。

昨年8月の仮決定時の税率である3.09%の約20倍という高率の関税を課す内容となっている。

また、暁星に対しても、仮決定時の1.76%を上回る2.99%の反ダンピング関税を課すことを最終決定している。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 政局について

大統領・朴氏の弾劾に関する市民集会で、朴氏の弾劾が事実上決まる中、反対派と警官隊の衝突し、60代と70代の男性2人が死亡する事態も発生している。

先進国となった民主主義国家の通常の様相からすると異常な事態である。

今後の動向を見守るしかない。

## 3. ポスコの対米経営姿勢について

韓国の鉄鋼大手であり、世界的な鉄鋼メーカーでもあるポスコの権会長は、今月末に予定されている米国政府の韓国製厚板最終関税の決定内容によっては、世界貿易機関(WTO)提訴も検討するとの姿勢を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. LG電子、腕時計新製品について

韓国有数企業の一つであるLG電子は、新型の腕時計型端末(スマートウォッチ)「LGウォッチスポーツ」と「LGウォッチスタイル」を韓国で発売開始したと発表している。

SKテレコム、KT、LGユープラスの韓国通信大手3社を通じて販売されるLGウォッチスポーツの価格は45万1,000ウォンで、カラーはチタンのみとなっている。

尚、本製品にはグーグルのソフトが搭載されており、IoTの視点から見ると、グーグル傘下の製品となっているとも見える。

## 5. 米韓軍事演習について

朝鮮半島有事を想定した米韓合同の定例の図上訓練である「キー・リゾルブ」、韓国で開始されている。

訓練は3月24日までで、米軍約1万3,000人、韓国軍約1万人が参加しており、有事の想定がより具体化してきていると見られている。

また、この韓国で行われている米韓合同軍事演習に合わせ、釜山港に米国の原子力空母「カール・ビンソン」が入港している。

北朝鮮に対する圧力は更に増していくものと見られる。

そして、これが、単なる北朝鮮に対する圧力・牽制であるのか、本気なのか、今後の動向をフォローしたい。

## 6. 中米5カ国とのFTAについて

韓国政府・産業通商資源部は、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、コスタリ

カの中米5カ国との間で、自由貿易協定（F T A）締結に仮署名したと発表している。

韓国の国力維持、発展の上からも、今後も積極的に貿易の多角化を不可欠とする韓国としては、意義のある動きであると見ておきたい。

## 7. 朴前大統領に対する捜査について

韓国の朴前大統領について、ソウル中央地検は、機密文書流出事件などの容疑者として近く事情聴取する方針を明らかにした。

これに対して、朴支持派の反発、そして更なる社会混乱も予想される。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 個人負債問題について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「韓国信用評価によると、債務を抱える約1,086万世帯のうち19.9%に相当する216万世帯が金融機関からの借金を期限内に返済できない、所謂、「限界世帯」であることが分かった。

2013年の集計（17.6%）に比べて2.3ポイント上昇し、統計庁の集計（12.5%）を大きく上回る。

限界世帯は今後金利が上昇した場合、韓国の金融危機を引き起こしかねない。」

と報道している。

個人負債の問題は韓国国内では、大きな問題であり、特に韓国経済の行方を考えると、懸念材料となる。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 中韓関係について

韓国航空各社が中国本土路線を減便する方向で動いている。

韓国国内では、米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍への配備に対する報復措置として中国本土が自国の旅行会社に韓国旅行商品の取り扱いを中止するよう指示したことなどから、航空路線の需要が低下したことを受けての措置と見ている。

本件に限らず、ロッテグループに対する圧力など、こうした恫喝とも思える行動を取っているとして中国本土を日本以上に尊重する韓国の意図が筆者には分からない。

より「義」を重んじる国が何処であるかを韓国国民には考えてもらいたいと言う意味である。

## 10. ICT輸出について

韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部は、本年2月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額は前年同月対比22.8%増の140億6,000万米ドルとなったと発表している。

ICT輸出分野に関しては、改善傾向が見られていると見ておきたい。

## 11. 三星重工業、建造について

韓国有数企業の一つである三星重工業は、日本の商船三井から2015年2月に受注した2万150TEU（20フィート標準コンテナ換算）クラスのコンテナ船4隻のうち最初の1隻の建造を終え、巨済造船所で命名式を行ったと発表している。

三星重工業が2万TEUを超える船舶を建造したのはこれが初めてであり、また、造船先進国・



日本からの受注を完成させたということもあり、注目されている。

## 1 2. 米国の対北朝鮮姿勢について

米国のティラーソン国務長官は、  
「過去20年間の北朝鮮に対して非核化を求める政策は失敗だった。  
高まる北朝鮮の脅威に対処する新たな方策が必要である。」

とコメント、トランプ政権としては、北朝鮮政策の見直しを進めていることを示唆した。

北朝鮮の存続を前提とした金正恩体制の崩壊を意識した動きが米中間で見られてくるのかフォローしたい。

## 1 3. 韓国企業の対中依存度について

韓国の企業の業績評価サイトCEOスコアは、韓国企業上位500社のうち、中国本土での売上高を別途公表している70社を対象に分析したところ、昨年1～9月の合計売上高477兆3,787億ウォンのうち、中国本土での売り上げが18.0%の86兆4,817億ウォンを占めると発表している。

この割合は2014年の16.7%、2015年の17.0%に比べて上昇している。

韓国政府は、こうしたことを踏まえ、THAAD問題での中国本土の報復を危惧すると共に、中長期的には経済の対中依存度を低下させたいとしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

イタリアは多様な国家であります。

都市国家の集合体としての国家の性格を持つこともその背景にありましょう。

また、様々な文化や歴史を取り入れ、その良さを吸収しつつ、発展してきた国として、多彩な感受性を持つ国民が多い国とも言えます。

更に、イタリアの自然環境のよさと共に、その国民の性格の「明るさ」が、デザイン能力の高さなどに見られるハイセンスの文化を育てているとも言えるかもしれません。

ところで、そうしたイタリアの国内に、「ブラ」と言う町があります。

このブラという町は、イタリア共和国ピエモンテ州クーネオ県にある都市で、その周辺地域を含む人口約3万人の基礎自治体であります。

そして、その町の一つの大きな特徴として上げられることは、

「スローフード運動発祥の地」

ということであり、イタリア・スローフード協会およびスローフード・インターナショナルの本部、食科学大学が置かれている町なのであります。

このブラの地域に人々が暮らすようになった時期は古く、新石器時代であると言われていています。

そして、紀元前2世紀の終わり、ローマ人がタナロ川の河畔にポルレンティア（＝現在のポレンツォ）の町を建設しました。

このポルレンティアは、リグリア地方とピエモンテの平原とを結ぶ、商業・軍事の中心地として栄えていきました。

その後、402年には、アラリック1世が率いる西ゴート族が、ポルレンティアでスティリコが率いる西ローマ帝国軍に戦争を仕掛けましたが、敗戦しました。

こうした歴史を背景として、ブラ周辺のいくつかの地名にはゴート人の呼称に由来しているものもあり、また、アラリックの敗走後、本隊から切り離されてこの地に取り残されたゴート族の兵士たちがその後、この地域に住みついていたことを示すものであると語る歴史家もいます。

そしてその後、住民たちはより安全な台地上（現在のブラの市街）へと移り住んだようです。

更に下って、1760年には、サルデーニャ王国のカルロ・エマヌエーレ3世によって、ブラは都市として認知されたようです。

これ以降、ブラの町は拡大していったのであります。

ところで、今のブラの都市景観に大きな役割を果たした建築家は、ベルナルド・ヴィットーネ という建築家であると言われており、今もブラには、このヴィットーネという建築家が手掛けた後期バロック建築の2つの作品である、市役所とサンタ・キアラ教会があります。

小さな基礎自治体であるブラではありますが、長い歴史を持ち、その中で、常に本質を見極めようと努力してきた市民たちの一つの結論は、「食を大切にする。」と言うものであり、またその延長線上での、「スローフード」であったのかもしれませんが。

イタリアの小さな町も大切にしていきたいものであります。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、巣鴨近くでバスに乗りました。

巣鴨はご存知、おじいちゃん、おばあちゃんの原宿、お年寄りの多い街で、巣鴨駅にバスが着くと、お年寄りがたくさん乗ってきました。

そして、私の目の前に優しそうな、荷物をたくさん抱えたおばあちゃんが手すりを持って立ちました。

巣鴨でお買い物だったのでしょう。

それは、若い私としては（実はもうそう若くはありません。でも、私は若い！！ちょっと腰が痛かったのですが――）、さっと立ち、そのおばあちゃんに席を譲りました。

このかわいいおばあちゃん、

「いいですから、いいですから。」

と何度も仰いましたが、立った私も後には引けない、席を譲り、おばあちゃんは申し訳なさそうに私の譲った席に座りました。

このようになかなか座られなかったもので、近いところまでなのかなと思いましたが、このおばあちゃん、その後、40分近くバスに乗っていらっしゃいました。

そして、降りる際、

「実はひざが痛くて、とても嬉しかったのよ。有難う。」

と仰り、私に紙袋を渡した途端、バスを降りていってしまいました。

紙袋にはなんと、「たこ焼き八個」申し訳なく思いました。

きっと、おばあちゃん、おうちに帰ってこのたこ焼きを食べるつもりだったのであろうに。

あっという間に降りてしまったかわいいおばあちゃんに申し訳ないと思いながら、でも、とても私の気持ちを優しくしてくれて有難うと思いながら、後で私はそのたこ焼きを戴きました。

日本にはまだまだたくさんの素敵なお年寄りがいらっしゃるのですね。

とても、とても嬉しい一日でした。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## **Social security service = 社会保障**

社会保障は国家の安定にとって大切なものです。

そして、日本の社会保障は、社会保険、公的扶助、公的サービスに大別されます。

これまでは、日本の社会保障は充実していると言われてきました。

社会保険は企業に働くものにとっては、次のようなものがあります。

社会保険は業務外の傷病、死亡、出産に対して療養の給付、もしくは療養費の支給や手当金を給付するものであります。

厚生年金保険は、老後の生活保障のため、長期間の年金給付を目的とするものです。

雇用保険は労働者が失業した場合に生活安定を図るため、必要な給付を行うものです。

労働者災害補償保険は、業務上の災害による死亡、疾病、負傷に対して補償するものです。

このほか、公的扶助としては、生活困窮者に対する生活保護もあります。

今後は、こうした日本の社会保障制度がきちんと維持されていくのか否か、注目されています。

## **Social security service = 社会保障**

**Social security service is important for the nation's stability.**

**Social security service in Japan may be broadly classified into social insurance, public assistance program, and other public service.**

**And so far it is said that Japan's Social security service is good enough for the Japanese citizens.**

**From the standpoint of persons employed in the business world, the social insurance programs are as follows:**

**Health insurance programs provide medical treatment, pay medical expenses and provide allowances in the case of illnesses and injuries that occur outside the course of one's work as well as in the case of death and births.**

**Employee's pension insurance is designed to provide security for the aged by paying them annuities over a long period of time.**

**Unemployment insurance programs provide security for unemployed workers by providing them with the necessary financial support.**

**Workers' accident compensation insurance provides compensation for death, illness, or injury incurred in the course of one's work.**

**In addition to these programs, there are other forms of public assistance which provide for the social welfare of the poor.**

**From now on, we must check whether these Japan's social security service may be kept by the Government or not.**

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 129.04（前週対比＋24.47）

台湾：1米ドル／30.57ニュー台湾ドル（前週対比＋1.06）

日本：1米ドル／113.18円（前週対比＋1.93）

中国本土：1米ドル／6.9030人民元（前週対比＋0.0049）

### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 164.58（前週対比＋67.23）

台湾（台北加権指数）：9, 908.69（前週対比＋280.80）

日本（日経平均指数）：19, 521.59（前週対比－83.02）

中国本土（上海B）：3, 237.447（前週対比＋24.687）

以上

草の根の辻説法師を目指す  
真田幸光